



# 山形県公報

平成25年12月27日(金)

号 外 (46)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表..... (財 政 課) … 1

## 告 示

### 山形県告示第1150号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による平成24年度決算状況及び平成25年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による平成24年度決算状況及び平成25年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成25年12月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成24年度の決算状況及び平成25年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、平成24年度の決算状況及び平成25年度上半期の業務の状況となります。

第1 平成24年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成24年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、5,971億4,298万余円、歳出総額は、5,883億7,722万余円であり、歳入歳出総額の差引(形式収支)は87億6,576万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源54億1,252万余円を差し引きますと、実質収支は33億5,323万余円となり、前年度の35億2,661万余円を下回りました。

第1表

平成24年度一般会計決算収支 (単位：千円)

区	分	平成24年度決算額 (A)	平成23年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	597,142,981	617,115,841	△ 19,972,860
2 歳出	総額	588,377,221	610,611,337	△ 22,234,116
3 歳入歳出差引	総額	8,765,761	6,504,504	2,261,257
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	5,410,722	2,917,642	2,439,080
	(3) 事故繰越し繰越額	1,806	6,251	△ 4,445
5 実質収支	計	5,412,528	2,977,893	2,434,635
	額	3,353,233	3,526,611	△ 173,378

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成24年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第 2 表

最近 5 箇 年 間 の 決 算 収 支 の 推 移 ( 一 般 会 計 )

(単位：千円)

区 分	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度
歳 入 総 額	565,345,385	627,657,551	600,106,374	617,115,841	597,142,981
歳 出 総 額	560,891,516	621,909,651	591,480,830	610,611,337	588,377,221
歳 入 歳 出 差 引 額	4,453,868	5,747,900	8,625,544	6,504,504	8,765,761
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 額	798,103	953,638	5,248,310	2,977,893	5,412,528
実 質 収 支 額	3,655,765	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233
前 年 度 剰 余 金	2,335,438	3,655,765	4,794,262	3,377,234	3,526,611
単 年 度 収 支	1,320,327	1,138,497	△ 1,417,028	149,377	△ 173,378
対 前 年 度 増 加 率	歳 入	% 11.0	% △ 4.4	% 2.8	% △ 3.2
	歳 出	% △ 0.6	% △ 4.9	% 3.2	% △ 3.6

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は5,971億4,298万余円で、予算額に対し93.0パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、199億7,286万円、3.2パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

- イ 県税は、建設業をはじめ、復興需要等に伴う企業業績の改善による法人関係税の増加及び税制改正による年少扶養控除の廃止等による個人住民税の増加等により、6.0パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント上昇しました。
- ロ 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等により、72.9パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し0.1ポイント低下しました。
- ハ 国庫支出金は、国の経済対策による交付金の増加があった一方、東日本大震災に関連して創設・拡充された交付金の減少等により15.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.6ポイント低下しました。
- ニ 県債は、全国の臨時財政対策債の発行総額が抑制されたことに伴い、本県発行可能額が減少した一方、国の経済対策に伴う公共事業等債の増加等により、7.5パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント上昇しました。

第3表

平成24年度一般会計歳入予算額及び決算額

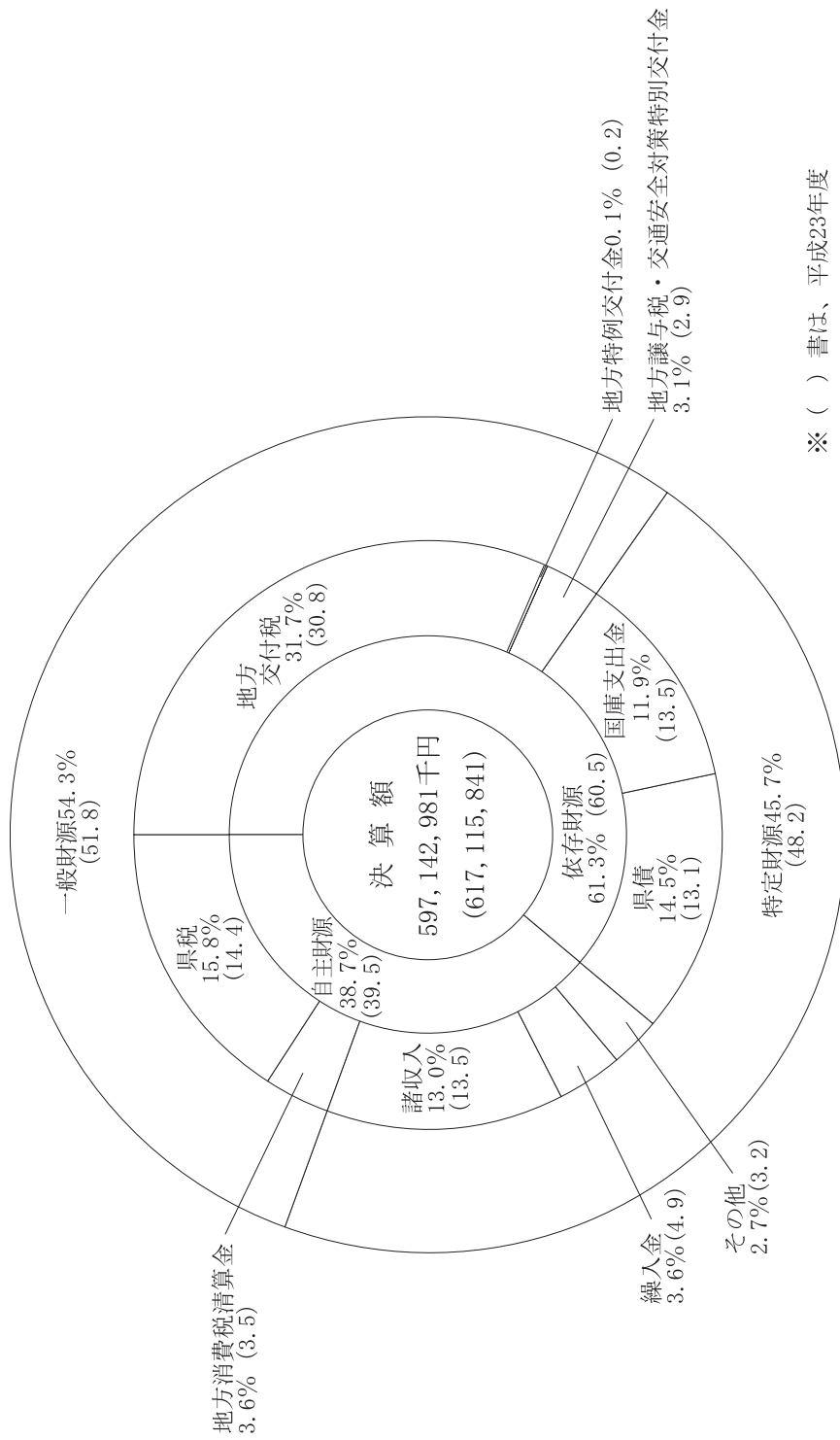
(単位：千円)

区分	平成24年度			年度		平成23年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	決算対予算 比率(B)/(A) %			
一 歳入								
1 県税	93,900,000	94,557,712	657,712	15.8	100.7	89,167,070	5,390,642	6.0
2 地方消費税清算金	21,445,000	21,445,433	433	3.6	100.0	21,541,457	△ 96,023	△ 0.4
3 地方譲与税	17,665,555	17,665,556	1	3.0	100.0	17,293,752	371,804	2.1
4 地方特例交付金	343,219	343,219	—	0.1	100.0	1,266,415	△ 923,196	△ 72.9
5 地方交付税	189,322,715	189,322,715	—	31.7	100.0	190,036,285	△ 713,570	△ 0.4
6 交通安全対策特別交付金	480,023	480,023	—	0.1	100.0	486,283	△ 6,260	△ 1.3
7 分担金及び負担金	4,254,277	4,248,073	△ 6,204	0.7	99.9	4,983,654	△ 735,581	△ 14.8
8 使用料及び手数料	4,850,981	4,916,275	65,294	0.8	101.3	4,902,708	13,567	0.3
9 国庫支出金	94,530,607	70,790,209	△ 23,740,398	11.9	74.9	83,347,248	△ 12,557,039	△ 15.1
10 財産収入	1,069,851	1,094,873	25,022	0.2	102.3	958,870	136,003	14.2
11 寄附金	39,597	46,444	6,847	0.0	117.3	57,871	△ 11,427	△ 19.7
12 繰入金	22,267,456	21,409,317	△ 858,139	3.6	96.1	30,075,184	△ 8,665,867	△ 28.8
13 繰越金	6,504,504	6,504,504	0	1.1	100.0	8,625,544	△ 2,121,040	△ 24.6
14 諸収入	77,848,267	77,434,627	△ 413,640	13.0	99.5	83,550,300	△ 6,115,672	△ 7.3
15 県債	107,765,500	86,884,000	△ 20,881,500	14.5	80.6	80,823,200	6,060,800	7.5
歳入合計	642,287,552	597,142,981	△ 45,144,571	100.0	93.0	617,115,841	△ 19,972,860	△ 3.2

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

平成24年度一般会計歳入決算額構成比



※ ( ) 書は、平成23年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、5,883億7,722万余円で、予算額に対して91.6パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額482億929万余円を差し引くと、実質的な不用額は、57億103万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、222億3,411万余円、3.6パーセントの減少となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

- イ 総務費は、基金への積立金の減少等により、5.5パーセントの減少となりました。
- ロ 衛生費及び農林水産業費は、基金への積立金の減少等により、それぞれ37.8パーセント、3.8パーセントの減少となりました。
- ハ 災害復旧費は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加等により、234.6パーセントの増加となりました。

第4表

平成24年度一般会計目的別予算額及び決算額

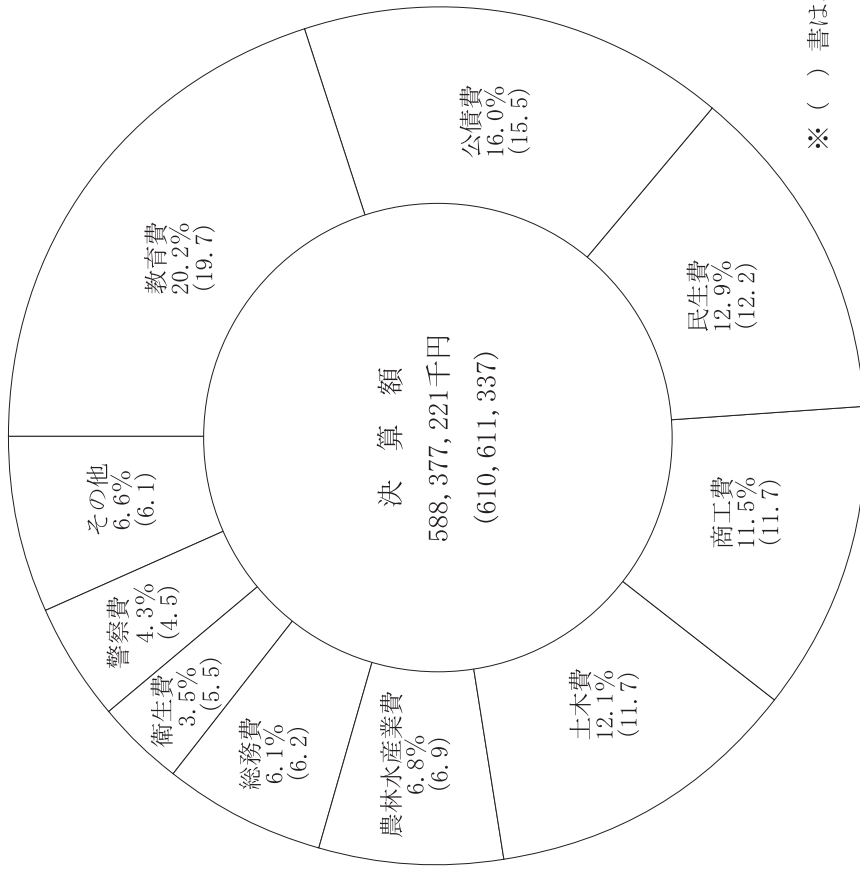
(単位：千円)

区	分	平成			24年度		年度		平成23年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 (B)	決算 比	構成 率	決算対予算 比率(B)/(A) %			
二歳出											
1	議	1,119,660	1,114,750	4,910			0.2	1,177,040	△ 62,289	△ 5.3	
2	総務	36,628,762	35,809,529	819,233			6.1	37,890,029	△ 2,080,500	△ 5.5	
3	民生	77,535,221	75,851,805	1,683,416			12.9	74,228,182	1,623,623	2.2	
4	衛生	21,333,713	20,773,496	560,217			3.5	33,400,984	△ 12,627,488	△ 37.8	
5	労働	8,039,308	7,780,702	258,606			1.3	10,978,695	△ 3,197,993	△ 29.1	
6	農林水産業	54,135,041	40,253,311	13,881,730			6.8	41,849,932	△ 1,596,621	△ 3.8	
7	商工	67,761,845	67,428,226	333,619			11.5	71,614,074	△ 4,185,848	△ 5.8	
8	土木	101,329,018	71,098,433	30,230,585			12.1	71,425,071	△ 326,638	△ 0.5	
9	警察	25,725,222	25,438,480	286,742			4.3	27,652,160	△ 2,213,680	△ 8.0	
10	教育	121,048,062	118,826,692	2,221,370			20.2	120,521,031	△ 1,694,339	△ 1.4	
11	災害復旧	9,151,169	5,562,110	3,589,059			0.9	1,662,233	3,899,877	234.6	
12	公債	93,857,811	93,847,520	10,291			16.0	94,428,141	△ 580,620	△ 0.6	
13	諸支出金	24,595,403	24,592,168	3,235			4.2	23,783,765	808,403	3.4	
14	予備費	27,317	—	27,317			—	—	—	—	
歳出	合計	642,287,552	588,377,221	53,910,331			100.0	610,611,337	△ 22,234,116	△ 3.6	

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第 2 図

平成 24 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ ( ) 書は、平成23年度

2 特 別 会 計

平成24年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,738億1,383万円に対し、歳入決算額1,748億5,849万余円、歳出決算額1,721億3,064万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で27億2,785万余円となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,608万余円を差し引きますと、実質収支は25億9,177万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

平成24年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)－(E)
公債管理金	162,516,745	162,516,743	162,516,743	—	—	—
市町村振興資金	1,898,177	1,898,178	1,893,851	4,327	—	4,327
母子寡婦福祉資金	214,151	349,558	143,525	206,034	—	206,034
小規模企業者等設備導入資金	762,254	2,258,605	694,800	1,563,805	—	1,563,805
土地取得事業	51,527	297,909	47,324	250,584	—	250,584
農業改良資金	536,694	575,570	459,798	115,772	—	115,772
沿岸漁業改善資金	40,655	72,294	234	72,060	—	72,060
林業改善資金	178,716	181,763	79,397	102,366	—	102,366
流域下水道事業	6,346,363	5,709,980	5,301,696	408,284	136,081	272,203
港湾整備事業	1,268,548	997,893	993,272	4,621	—	4,621
計	173,813,830	174,858,493	172,130,641	2,727,852	136,081	2,591,771

(注) 千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

平成24年度の普通会計決算額は、歳入5,882億9,253万余円、歳出5,774億6,241万余円となり、前年度と比較すると、歳入201億6,463万余円(3.3パーセント減)、歳出223億5,764万円(3.7パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、108億3,012万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源74億7,689万余円を控除した実質収支は、33億5,323万余円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成24年度実質収支－平成23年度実質収支)は、1億7,337万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金17億6,807万余円及び繰上償還金5億9,342万余円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、21億8,812万余円の黒字となりました。



第6表

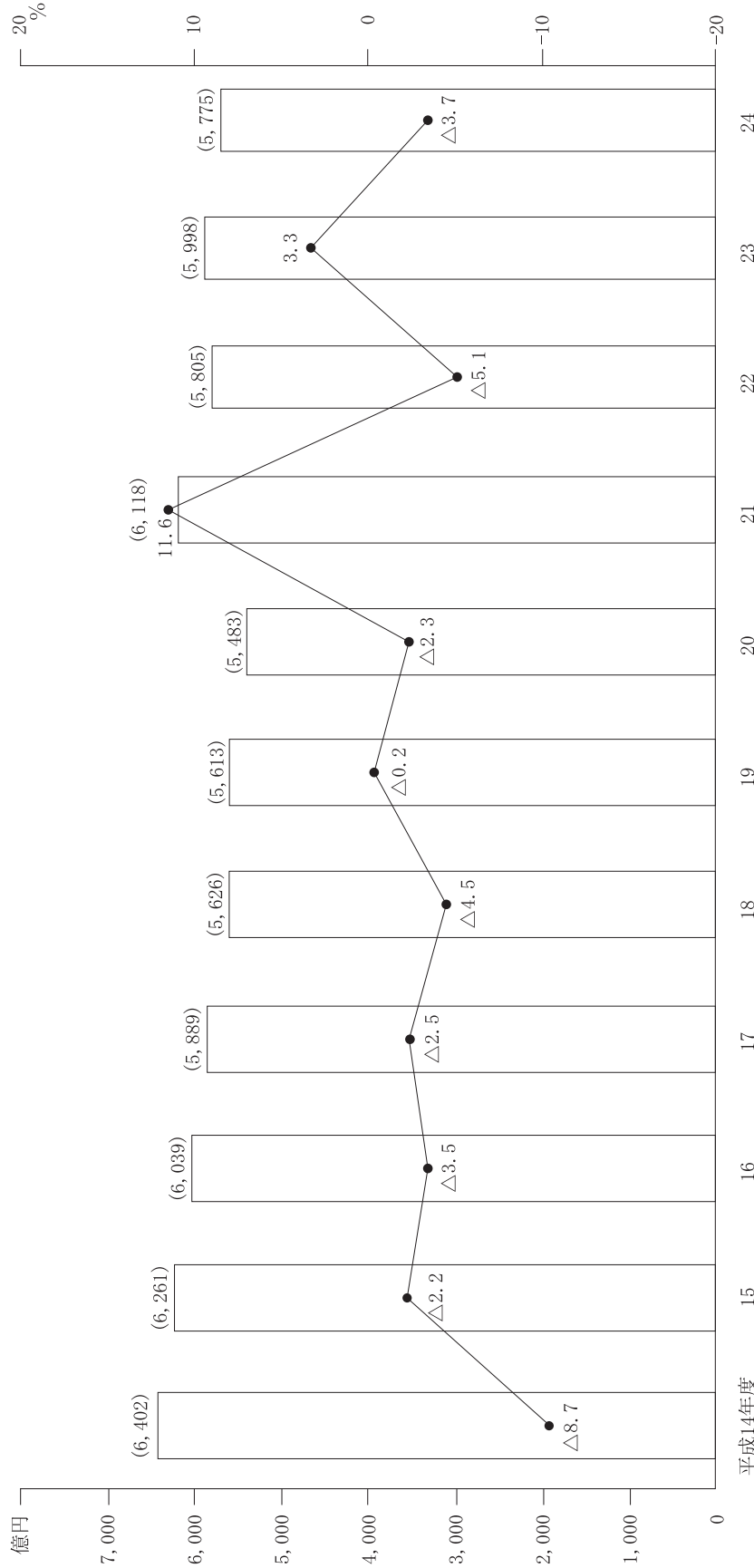
## 最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額(A)	554,862,858	619,768,277	591,484,119	608,457,172	588,292,537
歳出総額(B)	548,265,689	611,806,604	580,463,965	599,820,052	577,462,412
形式収支(A)-(B)(C)	6,597,169	7,961,673	11,020,154	8,637,120	10,830,125
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,941,403	3,167,411	7,642,920	5,110,509	7,476,892
実質収支(C)-(D)(E)	3,655,766	4,794,262	3,377,234	3,526,611	3,353,233
単年度収支(F)	1,320,328	1,138,496	△1,417,028	149,377	△173,378
積立金(G)	1,173,346	1,830,205	2,399,061	1,690,278	1,768,079
繰上償還(H)	44,179	279	314,535	110,546	593,425
積立金取り崩し(I)	1,535,000	1,100,000	—	271,000	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,002,853	1,868,980	1,296,568	1,679,201	2,188,126

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、5,882億9,253万余円で、前年度に比較し、201億6,463万余円、3.3パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、県税の増加等により、1.1パーセント増加し、構成比は、前年度の50.6パーセントから53.0パーセントへ2.4ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の13.8パーセントから12.1パーセントへ1.7ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の13.3パーセントから14.8パーセントへ1.5ポイント上昇しました。

第7表

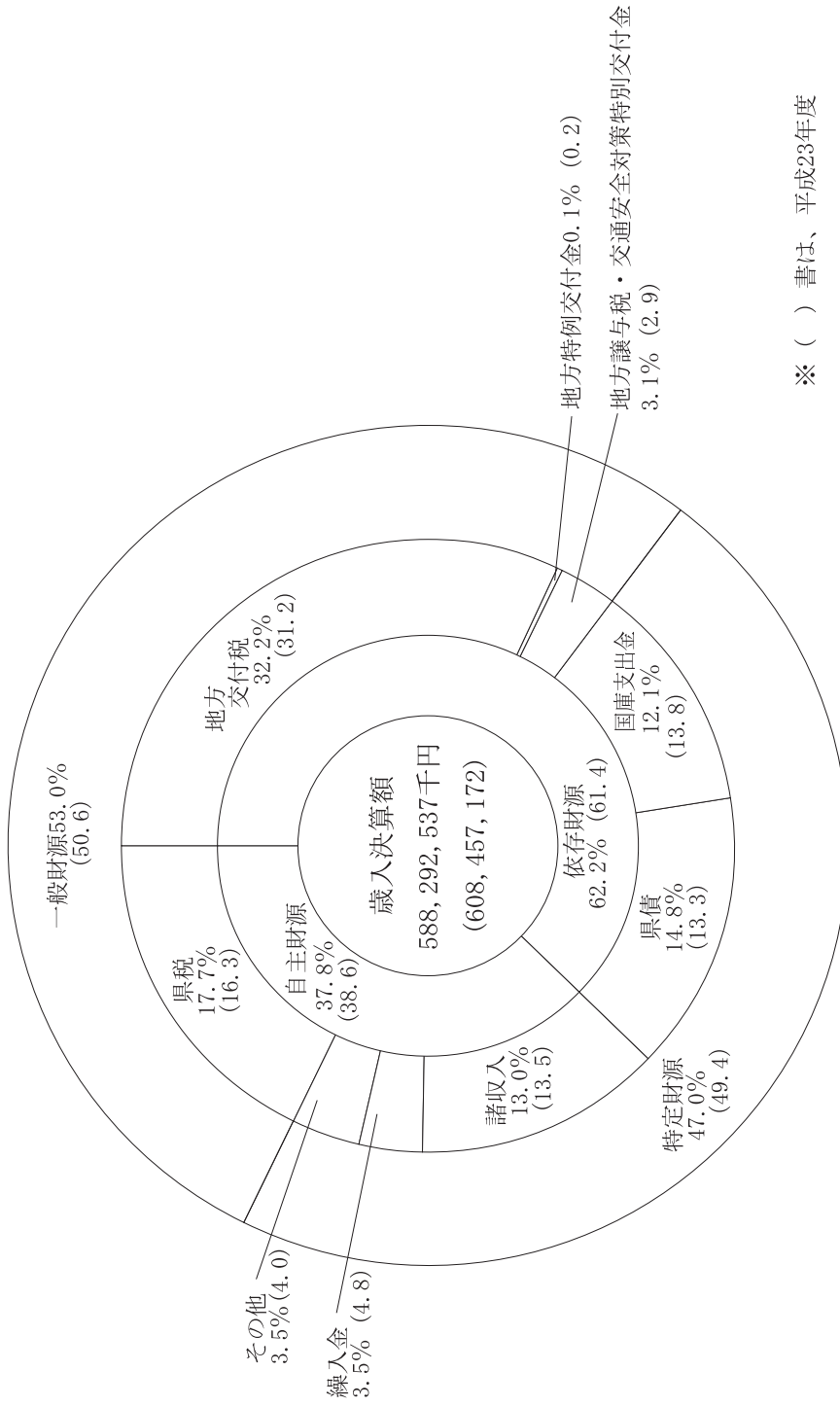
平成24年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度増加率 %
	決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1 県	104,201,981	17.7	99,415,332	16.3	△ 1.1
2 地方譲与税	17,665,556	3.0	17,293,752	2.8	1.3
3 地方特例交付金	343,219	0.1	1,266,415	0.2	△ 10.9
4 地方交付税	189,322,715	32.2	190,036,285	31.2	3.6
5 交通安全対策特別交付金	480,023	0.1	486,283	0.1	△ 2.9
6 分担金及び負担金	6,819,040	1.2	7,561,671	1.2	139.2
7 使用料及び手数料	4,789,253	0.8	4,873,077	0.8	0.0
8 国庫支出金	71,083,435	12.1	83,666,637	13.8	15.1
9 財産収入	1,095,819	0.2	958,871	0.2	△ 30.3
10 寄附金	46,444	0.0	57,871	0.0	31.9
11 繰入金	20,475,725	3.5	28,904,759	4.8	18.5
12 繰越金	8,637,120	1.5	11,020,154	1.8	38.4
13 諸収入	76,448,207	13.0	82,052,973	13.5	3.5
14 県債	86,884,000	14.8	80,863,092	13.3	△ 14.7
計	588,292,537	100.0	608,457,172	100.0	2.9

第4図

平成24年度普通会計目的別決算額構成比



※（ ）書は、平成23年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、5,774億6,241万余円で、前年度と比較し、223億5,764万円、3.7パーセントの減少となりました。目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較し、衛生費及び労働費は、基金への積立金の減少等により、それぞれ19.9パーセント、26.0パーセントの減少となり、災害復旧費は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加等により、234.6パーセントの増加となりました。性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、扶助費が9.4パーセント減少したこと等により、0.8パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、災害復旧事業費が234.6パーセント増加したこと等により、0.8パーセントの増加となりました。



第9表

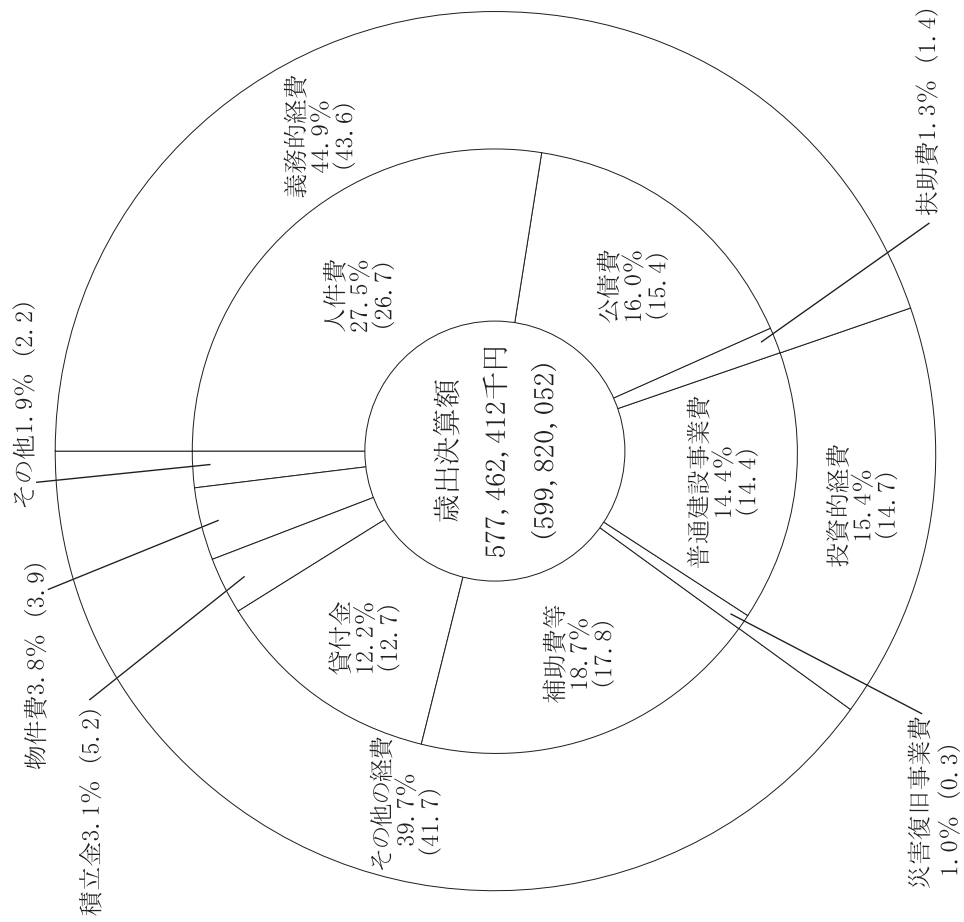
平成24年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	平成24年度		平成23年度		対前年度増加率 %
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	
1	義務的経費	259,285,531	44.9	261,331,149	43.6	△ 0.3
(1)	人件費	159,067,865	27.5	160,318,054	26.7	△ 0.8
(2)	扶助費	7,604,953	1.3	8,390,962	1.4	4.4
(3)	公債費	92,612,713	16.0	92,622,133	15.4	0.3
2	投資的経費	88,873,653	15.4	88,166,125	14.7	6.3
(1)	普通建設事業費	83,311,543	14.4	86,503,892	14.4	4.8
う	ち補助事業費	39,583,599	6.9	35,287,280	5.9	31.1
(2)	単独事業費	27,572,673	4.8	39,207,088	6.5	△ 1.5
(2)	災害復旧事業費	5,562,110	1.0	1,662,233	0.3	294.2
(3)	失業対策事業費	—	—	—	—	—
3	その他の経費	229,303,228	39.7	250,322,778	41.7	6.3
(1)	物件費	22,067,583	3.8	23,465,589	3.9	17.6
(2)	維持補修費	9,147,540	1.6	9,111,686	1.5	18.8
(3)	補助費	107,810,357	18.7	106,558,707	17.8	4.5
(4)	積立金	17,974,213	3.1	31,246,589	5.2	5.6
(5)	投資及び立付け金	389,069	0.1	2,289,863	0.4	189.0
(6)	貸付金	70,702,612	12.2	76,284,481	12.7	3.1
(7)	繰り出し金	1,211,854	0.2	1,365,863	0.2	△ 8.1
	計	577,462,412	100.0	599,820,052	100.0	3.3

第5図

平成24年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成23年度

第2 平成25年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成25年度の当初予算は、前回（平成25年6月県告示第657号）公表したとおり、6,076億3,400万円でありました。

その後、上半期において151億7,900万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,228億1,300万円となりました。

上半期における補正予算は、7月の豪雨災害への対策や、県民の安全安心の確保及び再生可能エネルギーの導入促進等、当初予算編成後の情勢の変化により緊急の対応が必要な課題について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成25年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正		9月議会	累計
		6月議会	8月議会 (臨時)		
1 県	90,500,000				90,500,000
2 地方消費税清算金	22,400,000				22,400,000
3 地方譲与税	18,444,000				18,444,000
4 地方交付金	320,000				320,000
5 地方交付税	176,800,000		1,050,189	1,050,189	177,850,189
6 交通安全対策特別交付金	500,000				500,000
7 分担金及び負担金	3,118,331		33,488	13,163	3,164,982
8 使用料及び手数料	4,684,872			11,206	4,696,078
9 国庫支出金	57,405,869	466,148	1,841,727	1,577,340	61,291,084
10 財産収入	867,083	95		918	868,096
11 寄附金	32,000				32,000
12 繰上金	37,344,235	17,567	7,889	1,813,163	39,182,854
13 繰越金		209,190	2,930,596	213,447	3,353,233
14 諸収入	104,723,310			289,774	105,013,084
15 県債	90,494,300		2,050,300	2,652,800	95,197,400
歳入合計	607,634,000	693,000	6,864,000	7,622,000	622,813,000



第 2 表

平成25年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		累 計	
		6月議会	8月議会 (臨時)		9月議会
1 議 費	1,131,827			490	1,132,317
2 総 費	33,333,116	36,216		1,736,977	35,106,309
3 民 費	71,519,081	42,911	1,389	394,061	71,957,442
4 衛 費	22,604,345	250,960	28,253	1,311,076	24,194,634
5 労 費	4,972,166				4,972,166
6 農 林 水 産 業 費	41,084,821	222,353	796,230	1,811,797	43,915,201
7 商 工 費	92,666,516			13,787	92,680,303
8 土 木 費	65,776,138	140,560	4,140,725	1,451,249	71,508,672
9 警 察 費	25,960,237			23,232	25,983,469
10 教 育 費	117,529,572		10,087	95,773	117,635,432
11 災 害 復 旧 費	8,784,704		1,887,316	781,932	11,453,952
12 公 債 費	95,619,051				95,619,051
13 諸 支 出 金	26,602,426				26,602,426
14 予 備 費	50,000			1,626	50,000
歳 出 合 計	607,634,000	693,000	6,864,000	7,622,000	622,813,000

第3表

平成25年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正		果計
			6月議会	8月議会 (臨時)	
1	人				
	費用	159,293,008			159,295,735
(1)	議員委員等報酬手当	3,557,035			3,559,762
(2)	知事等特別職給与	162,000			162,000
(3)	職員給与	113,772,000			113,772,000
(4)	共同費	25,677,200			25,677,200
(5)	退職手当	13,973,900			13,973,900
(6)	恩給	186,500			186,500
(7)	災害補償	158,589			158,589
(8)	その他	1,805,784			1,805,784
2	一般行政	251,108,316	328,810	199,558	254,084,828
(1)	扶行助	23,839,477			23,839,755
(2)	維持繕	7,992,515		179,000	8,325,416
(3)	貸付金	93,997,630			94,747,630
(4)	出資金	332,057			332,057
(5)	積立金	1,987,947	226,638		3,019,585
(6)	補助費	101,306,166	42,397	17,010	101,944,136
(7)	物件	21,652,524	59,775	3,548	21,876,249
3	投資的経費	98,306,519	364,190	6,664,442	110,552,263
(1)	公共事業	34,796,023	214,605	1,328,800	36,712,192
	開発指定事業	15,917,547		1,328,800	17,270,030

一 般 公 共 事 業 費	18,878,476	214,605		349,081	19,442,162
(2) 単 独 事 業 費	44,306,702	149,585	3,448,326	3,698,758	51,603,371
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	7,266,004		1,578,016	781,932	9,625,952
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	65,700		309,300		375,000
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	11,872,090			363,658	12,235,748
4 公 債	95,491,486				95,491,486
5 そ の 他	3,434,671			△ 45,983	3,388,688
(1) 繰 出 金	3,384,671			△ 45,983	3,338,688
(2) 予 備 費	50,000				50,000
歳 出 合 計	607,634,000	693,000	6,864,000	7,622,000	622,813,000
(再掲) 義務的経費	278,623,971			3,005	278,626,976

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

(1) 6月補正（7月3日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
災 害 等 へ の 対 応 (環境エネルギー部、農林水産部、県土整備部)	195,268	肘折希望大橋恒久化追加工事 災害弔慰金負担金 微小粒子状物質（PM2.5）常時監視体制の強化 農畜産物放射性物質検査
(環境エネルギー部) 海岸漂着物対策推進基金関係	241,500	基金への積立て 基金活用事業（海岸漂着物の回収処理）
		140,560 37,500 9,460 7,748 226,638 14,862

消防防災ヘリコプター管理運営事業	36,216	消防防災ヘリコプターのエンジン修繕
(子育て推進部)		
安心こども基金関係	5,411	保育士人材確保研修等事業

(2) 8月補正（8月26日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
土木関係施設の災害復旧等 (県土整備部)	5,732,468	建設災害復旧事業 災害防除等 道路 河川 砂防 2,935,468 373,000 1,470,000 954,000
農林関係施設の災害復旧 (農林水産部)	1,077,724	農業用施設（水路、取水施設、揚水機等の復旧） 農地（地すべりで崩壊した農地等の復旧） 林道（県管理林道及び市町村管理林道の復旧） 治山（地すべり・山崩れした山地の復旧） 179,414 85,600 117,710 695,000
県有施設・県管理施設の災害復旧 (環境エネルギー部、農林水産部、教育庁)	34,984	自然博物館、自然公園、畜産試験場、さくらます古寺ふ化場、森林研究研修センター、青少年教育施設の復旧
海岸漂着物回収 (環境エネルギー部)	6,500	海岸漂着物回収経費に係る沿岸3市町への助成

災害救助関係事業 (環境エネルギー部、県土整備部)	11,924	宅地内に流入した土砂等の処理経費に係る市町村への助成 避難所設置市町村への費用支弁及び断水のため提供した備蓄飲料水の補充等	9,560 2,364
(3) 9月補正(10月8日議決)の主な内容			
(単位:千円)			
事業 項目 名称	金額	備 考	
(企画振興部) 生活交通確保対策事業費	11,000	生活路線バスの運行維持に対する助成	
(環境エネルギー部) 電気自動車用急速充電器等の導入促進 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 省エネ対策緊急支援事業費(新規) 豊かな海と美しい川づくりふれあい交流事業費 災害に強い地域づくり市町村総合支援事業費 消防防災ヘリコプター更新事業費(新規)	220,000 35,910 30,000 40,113 29,036 1,598,310	市町村が行う道の駅等への急速充電器、太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対する助成 家庭における太陽光発電設備等の導入に対する助成 中小企業等が行う省エネ設備等の導入に対する電気料金改定を受けた緊急的な助成 海岸漂着物の回収・発生抑制に向けた取り組み及び漂着物問題への理解を深めるための環境教育の推進 市町村が行う自主防災組織の育成・強化及び指定避難所の機能強化に対する助成 消防防災ヘリコプター「もがみ」の更新	
(子育て推進部) 保育所等における児童受入れの拡大	130,541	平成26年4月1日における待機児童の解消に向けた取り組み等の推進 民間立保育所の増改築に対する助成 家庭的保育の取組拡大に向けた研修会の開催(新規) 公立保育所の増改築に対する助成(新規) 保育事業を行う幼稚園の改修に対する助成(新規)	6,249 1,360 41,200 3,000

		<p>認可保育所又は認定こども園への移行を予定している認可外保育施設等の運営に対する助成</p> <p>78,732</p>
<p>(健康福祉部)</p> <p>風しん予防接種緊急促進事業費(新規)</p> <p>地域自殺対策緊急強化基金事業費</p> <p>地域医療再生臨時特例基金積立金</p> <p>在宅医療推進事業費</p> <p>災害時医療提供体制推進事業費</p> <p>高齢者等安心生活構築推進事業費</p>	<p>31,530</p> <p>1,667</p> <p>800,366</p> <p>20,293</p> <p>8,112</p> <p>7,200</p>	<p>風しんの抗体検査及び予防接種への補助を行う市町村に対する助成</p> <p>若年者に対する自殺予防の啓発及び相談・支援体制の強化</p> <p>医師確保対策、在宅医療の推進及び災害時の医療提供体制の確保に関する施策を実施するための基金への積立て</p> <p>地域の在宅医療の推進体制の充実強化(新規)</p> <p>情報通信技術の活用による連携体制の構築に対する助成等(新規)</p> <p>主なるもの</p> <p>災害医療コーディネーターの養成に向けた研修会の開催等(新規)</p> <p>人工透析医療機関における衛星電話の導入に対する助成(新規)</p> <p>高齢者等安心生活構築計画策定のための日常生活圏域ニーズ調査を実施する市町村に対する助成(新規)</p>
<p>(商工労働観光部)</p> <p>商工業振興資金融資事業費</p> <p>日本一「さくらんぼ」祭り開催事業費</p> <p>県民総参加の観光交流基盤整備事業費</p> <p>黒龍江省友好締結20周年記念相互交流関係</p>	<p>—</p> <p>6,601</p> <p>1,108</p> <p>6,612</p>	<p>電気料金値上げの影響を受けた中小企業の経営の安定を図るための融資制度の創設</p> <p>平成26年度の日本一「さくらんぼ」祭りの開催に向けた準備</p> <p>旅館・ホテルスタッフ等を対象とした観光情報等に関する研修会の開催</p> <p>友好省締結20周年を記念した代表団の相互訪問に合わせた文化・経済・スポーツ等の交流事業の実施</p>
<p>(農林水産部)</p> <p>農業大学校機能強化整備推進事業費</p>	<p>318,000</p>	<p>農業大学校の学生寮・交流施設の整備</p>

<p>漁港・漁場整備事業費</p> <p>耕地公共事業</p> <p>森林整備促進・林業等再生基金事業費</p>	<p>36,750</p> <p>242,750</p> <p>1,085,508</p>	<p>耐震・耐津波診断の実施及び施設の機能保全計画の策定</p> <p>由良漁港 米子漁港</p> <p>主なるもの</p> <p>農業用河川工作物応急対策事業費</p> <p>森林整備促進・林業等再生基金を活用した木質バイオマスエネルギーの導入促進等</p> <p>主なるもの</p> <p>木質バイオマス利用施設の整備に対する支援</p> <p>1,003,508</p>	<p>15,750</p> <p>21,000</p> <p>155,400</p>
<p>(教育庁)</p> <p>未来に伝える山形の宝登録制度推進事業費(新規)</p> <p>山形D C文化財公開活用推進事業費(新規)</p> <p>確かな学力育成推進事業費(新規)</p>	<p>1,017</p> <p>3,420</p> <p>1,100</p>	<p>地域の文化資源を保存・活用するプロジェクトを「未来に伝える山形の宝」として登録・推進する制度の創設</p> <p>山形デザインネイションキャンペーンに向けた環境整備のための県指定文化財の保存修理等に対する助成</p> <p>小中学校における学力向上対策の実施</p>	
<p>(病院事業局)</p> <p>河北病院医療機能再編整備事業(新規)</p>	<p>32,849</p>	<p>緩和ケア病棟及び救急室等の整備に向けた実施設計</p>	
<p>(庄内総合支庁)</p> <p>離島振興対策事業費</p>	<p>8,418</p>	<p>県内唯一の離島である飛島の活性化を図るための環境整備</p>	
<p>豪雨災害対策(健康福祉部、農林水産部、県土整備部、教育庁)</p>	<p>1,855,958</p>	<p>主なるもの</p> <p>建設災害復旧事業(公災)</p> <p>河川 砂防</p>	<p>310,000</p> <p>735,000</p> <p>293,000</p>

農業用施設	150,307
林道	321,625
社会福祉施設	25,988
指定文化財	17,812

2 特別会計予算の補正状況

平成25年度の当初予算は、総額で1,408億4,609万余円でありましたが、その後2億959万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,410億5,569万円となりました。

第4表

平成25年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		9 月	議 会	
公 債	131,484,922			131,484,922
市 町 村 振 興 資 金	1,704,702			1,704,702
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	202,228			202,228
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	628,868			628,868
土 地 取 得 事 業 資 金	124,557			124,557
農 業 改 良 資 金	371,617			371,617
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,783			50,783
林 業 改 善 資 金	173,345			173,345
流 域 下 水 道 事 業	5,135,122		206,462	5,341,584
港 湾 整 備 事 業	969,947		3,137	973,084
計	140,846,091		209,599	141,055,690



(1) 9月補正（10月8日議決）の主な内容

（単位：千円）

事 項 名	金 額	備 考
流 域 下 水 道 事 業	206,462	流域下水道管理費の増等
港 湾 整 備 事 業	3,137	港湾整備事業施設運営費の増等

3 平成25年度上半期の予算執行状況

平成25年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

平成25年度一般会計予算収入状況(25.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入額(B)	収入歩合(B)/(A)
1 県	90,500,000	49,775,648	55.0
2 地方消費税清算金	22,400,000	12,335,091	55.1
3 地方譲与税	18,444,000	5,049,490	27.4
4 地方特例交付金	320,000	337,682	105.5
5 地方交付税	177,850,189	134,387,877	75.6
6 交通安全対策特別交付金	500,000	249,861	50.0
7 分担金及び負担金	3,164,982	19,568	0.6
8 使用料及び手数料	4,696,078	2,287,236	48.7
9 国庫支出金	84,023,252	14,439,252	17.2
10 財産収入	868,096	402,727	46.4
11 寄附金	32,000	30,356	94.9
12 繰入金	39,182,854	224,275	0.6
13 繰越金	8,552,314	8,765,761	102.5
14 諸収入	105,013,084	4,398,583	4.2
15 県債	115,262,000	—	0.0
計	670,808,849	232,703,407	34.7

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

平成25年度一般会計予算支出状況(25.9.30現在)

(単位：千円)

区	分	予(9月補正後)(A)	支出額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1	議会費	1,132,527	558,038		49.3
2	総務費	35,192,115	13,956,138		39.7
3	民生費	72,548,444	29,587,839		40.8
4	衛生費	24,387,139	11,548,384		47.4
5	労働費	4,972,166	1,391,658		28.0
6	林業費	57,130,983	12,834,033		22.5
7	商工業費	92,680,303	55,305,723		59.7
8	土木費	100,197,141	25,142,817		25.1
9	警察費	26,187,301	10,942,823		41.8
10	教育費	119,355,766	51,209,496		42.9
11	災害復旧費	14,969,368	2,661,586		17.8
12	公債費	95,619,051	95,450,154		99.8
13	諸支出金	26,604,052	13,203,648		49.6
14	予備費	45,940	—		0.0
	計	671,022,296	323,792,336		48.3

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。

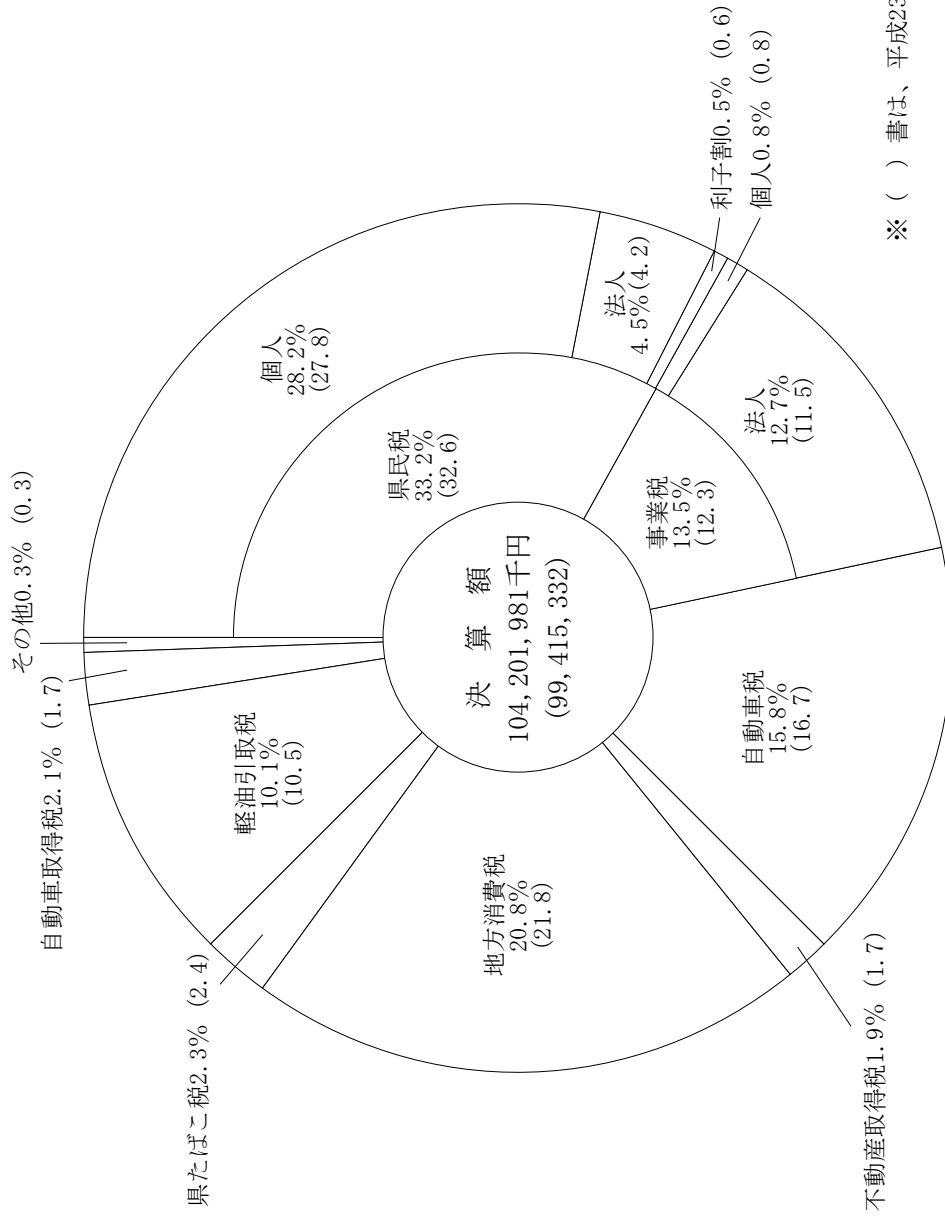
2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

3 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合がある。



第1図

平成24年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成23年度

第2表

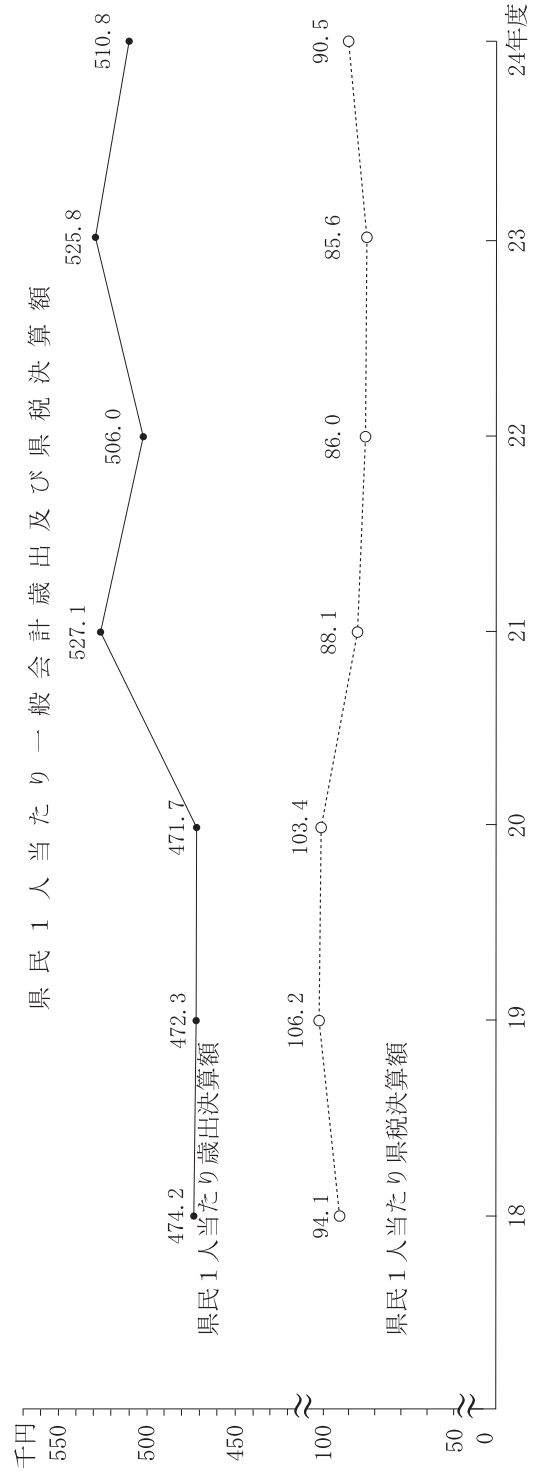
県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一	一般会計	額	621,909,651	591,480,830	610,611,337	588,377,221
	歳出決算額	471.7	527.1	506.0	525.8	510.8
県	税	額	103,998,379	100,503,027	99,415,332	104,201,981
	人	103.4	88.1	86.0	85.6	90.5
県		人口	1,179,964	*1,168,924	1,161,294	1,151,863

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成25年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成25年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度現在高	平成25年度上半期		9月30日現在高
		借入額	償還額	
1 一般会社計	1,186,279,283	48,568,600	54,715,905	1,180,131,978
2 特別会社計				
(1) 母子寡婦福祉資金	976,435			976,435
(2) 小規模企業者等設備導入資金	9,508,883		4,470	9,504,413
(3) 農業改良資金	565,258		8,582	556,676
(4) 流域下水道事業	11,756,624		413,351	11,343,273
(5) 港湾整備事業	2,590,258		177,963	2,412,295
小計	25,397,458		604,366	24,793,092
合計	1,211,676,741	48,568,600	55,320,271	1,204,925,070

2 一時借入金の状況

平成25年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成24年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数ともに前年度に比べ減少しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、平成24年度の供給電力量は、基準電力量に対し13.7パーセントの供給未達となりました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.5パーセント、給水料金で0.7パーセント前年度に比べ減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、工業用水道事業に対し、1億9,500万円の貸付をし、附帯事業である県民ゴルフ場の利用者数は、8.4パーセント前年度に比べ増加しました。

また、県民ゴルフ場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成24年度納付金は、1,000万円となりました。

ホ 水道用水供給事業においては、給水量で0.8パーセント前年度に比べ増加しました。

ヘ 駐車場事業においては、総駐車台数で1.1パーセント前年度に比べ減少しました。

また、県営駐車場は、平成18年度から指定管理者制度を導入しました。指定管理者から企業局への平成24年度納付金は、2,900万円となりました。

第1表

平成24年度各事業の業務状況

区	事業	区分	平成24年度	平成23年度	増	減
病院	入院外来医業	病床数 (床)	1,597	1,597		0
		患者延数 (人)	458,517	463,290		△ 4,773
		患者延数 (人)	653,654	655,576		△ 1,922
		業収益 (千円)	28,874,668	27,815,824		1,058,844
電気事業	基準供給基準料金	標準電力量 (kWh)	409,575,000	411,559,000		△ 1,984,000
		電力 (kWh)	353,599,613	390,553,535		△ 36,953,922
		料金 (千円)	3,059,282	2,864,230		195,052
		収入 (千円)	3,100,473	2,831,942		268,531
工業用水道事業	基本給給	使用水量 (m <sup>3</sup> /日)	38,157	38,537		△ 380
		水量 (m <sup>3</sup> )	13,912,728	13,979,965		△ 67,237
		料金 (千円)	421,097	424,273		△ 3,176



公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付（千円） ゴルフ場利用者延数（人）	195,000 24,647	190,000 22,745	5,000 1,902
水道用水供給事業	基本水量（m <sup>3</sup> /日） 使用水量（m <sup>3</sup> ） 給水料金（千円）	345,210 79,638,310 6,024,902	345,210 79,002,816 6,036,798	0 635,494 △11,896
駐車場事業	総駐車台数（台）	117,669	118,940	△1,271

（注）料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

平成24年度収益的収支及び支出決算額

（単位：千円）

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業収益 B	B/A %		
病院事業	24年度	34,416,640	28,874,668	83.9	34,286,842	129,798
	23年度	33,882,475	27,815,824	82.1	33,647,059	235,416
	差引	534,165	1,058,844		639,783	△105,618
電気事業	24年度	3,146,656	3,071,489	97.6	2,637,438	509,218
	23年度	2,942,408	2,859,568	97.2	2,582,473	359,935
	差引	204,248	211,921		54,965	149,283
工業用水道事業	24年度	424,364	421,176	99.2	317,975	106,389
	23年度	431,750	424,602	98.3	345,110	86,640
	差引	△7,386	△3,426		△27,135	19,749

公営企業資産運用事業	24年度	147,574	106,437	72.1	143,220	4,354
	23年度	151,020	99,921	66.2	150,311	709
	差引	△3,446	6,516		△7,091	3,645
水道用水供給事業	24年度	6,128,368	6,087,622	99.3	4,975,861	1,152,507
	23年度	6,147,313	6,097,210	99.2	5,226,401	920,912
	差引	△18,945	△9,588		△250,540	231,595
駐車場事業	24年度	29,029	29,000	99.9	17,309	11,720
	23年度	36,472	36,400	99.8	19,860	16,612
	差引	△7,443	△7,400		△2,551	△4,892

ロ 資本的支出の状況

第3表

平成24年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補填財源 (C - A)
		企業債 B	B/A %		
病院事業	4,279,362	2,103,000	49.1	4,915,995	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金)
電気事業	83,821	-	-	658,342	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)
工業用水道事業	294,275	-	-	591,625	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)
公営企業資産運用事業	125,583	-	-	201,864	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金)
					2,445 1,053,888 16,431 292,136 6,581 259,373 16,869 27,605 59,035 79,602 117,604 326 69,435 6,520

水道用水供給事業	442,165	-	-	4,094,455	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	17,469 920,912 2,407,089 390,506
駐車場事業	-	-	-	25,458	(長期借入金償還積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	7,000 17,900 558

(注) 病院事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額、427,043千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額7,343千円で措置するものとする。

工業用水道事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額69,330千円を含み、なお不足する額は前年度から繰り越された当該年度の財源に充当する額65,965千円で措置するものとする。

水道用水供給事業の資本的収入額は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額83,686千円を含む。

2 平成25年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者数、外来患者数ともに前年度同期を下回りました。
- ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力量を上回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月27日にオープンし、19,661人の利用がありました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を下回りました。

第4表

平成25年度上半期における各事業の業務状況

区	平成25年度上半期		分	平成25年度	平成24年度	増	減
	入院患者	延数					
病院事業	入院	延数	(人)	223,050	228,963		△5,913
	外来	延数	(人)	326,372	328,318		△1,946

電 気 事 業	基 準 電 力 量 (kWh)	243,809,000	245,857,000	△ 2,048,000
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	38,277	37,797	480
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル プ 場 利 用 者 延 数 ( 人 )	19,661	18,369	1,292
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210	0
駐 車 場 事 業	使 用 量 ( m <sup>3</sup> )	38,716,621	40,778,985	△ 2,062,364
	総 駐 車 台 数 ( 台 )	58,574	63,060	△ 4,486

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平 成 2 5 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額 A	9 月 30 日 現 在 執 行 額 B	B/A %	
病 院 事 業	収 益 的 収 入	35,230,405	16,388	35,246,793	18,714,626	53.1
	収 益 的 支 出	35,211,405	16,388	35,227,793	15,775,374	44.8
電 気 事 業	収 益 的 収 入	4,967,216	—	4,967,216	3,320,659	66.9
	収 益 的 支 出	2,981,816	—	2,981,816	1,330,241	44.6

工業用水道事業	収益的収入	445,776	—	445,776	228,787	51.3
	収益的支出	393,767	—	393,767	131,350	33.4
公営企業資産運用事業	収益的収入	142,553	—	142,553	64,140	45.0
	収益的支出	175,549	—	175,549	73,912	42.1
水道用水供給事業	収益的収入	6,400,418	—	6,400,418	3,098,459	48.4
	収益的支出	5,381,582	66,134	5,447,716	2,407,722	44.2
駐車場事業	収益的収入	29,013	—	29,013	2	0
	収益的支出	17,593	—	17,593	7,511	42.7

(注) 補正予算には、6月定例会議決分、8月臨時会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

平成25年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額	計 A	9月30日現在執行額 B	B/A %
病院事業	資本的収入	5,568,188	102,494	5,670,682	2,076,176	36.6
	資本的支出	6,948,705	102,555	7,051,260	1,810,863	25.7
電気事業	資本的収入	63,838	—	63,838	28	0
	資本的支出	2,821,198	—	2,821,198	432,810	15.3
工業用水道事業	資本的収入	70,373	—	70,373	29,787	42.3
	資本的支出	349,616	—	349,616	56,597	16.2
公営企業資産運用事業	資本的収入	122,465	—	122,465	—	—
	資本的支出	99,140	—	99,140	4,617	4.7

水道用水供給事業	資本的収入	302,434	—	302,434	612	0.2
	資本的支出	2,714,511	126,000	2,840,511	1,092,986	38.5
駐車場事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	22,568	—	22,568	416	1.8

(注) 補正予算には、6月定例会議決分、8月臨時会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成25年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成25年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度末現在	平成25年度上半期		9月30日現在残高	左の資金の		内容その他
		借入額	償還額		政府	資金	
病院事業	34,384,510	—	1,588,924	32,795,586	26,559,785	6,235,801	
電気事業	3,622,102	—	148,050	3,474,052	2,108,445	1,365,607	
水道用水供給事業	17,390,946	—	829,879	16,561,067	7,605,619	8,955,448	
計	55,397,558	—	2,566,854	52,830,704	36,273,849	16,556,855	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。